



2026年11月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（連結）

2026年7月15日

上場会社名 株式会社ユニシアホールディングス 上場取引所 東
 コード番号 3547 URL <https://unisia.co.jp>
 代表者（役職名） 代表取締役会長兼社長（氏名） 貫 啓二
 問合せ先責任者（役職名） 取締役管理部長（氏名） 岩本一将（TEL）03-5449-6410
 半期報告書提出予定日 2026年7月15日 配当支払開始予定日 —
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有（機関投資家及びアナリスト向け）

（百万円未満切捨て）

1. 2026年11月期第2四半期（中間期）の連結業績（2025年12月1日～2026年5月31日）

（1）連結経営成績（累計）

（％表示は、対前年中間期増減率）

	売上高		EBITDA		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年11月期中間期	17,859	73.4	1,608	82.0	813	20.2	737	6.4	366	△40.0
2025年11月期中間期	10,299	28.0	883	37.8	676	49.9	693	40.8	610	119.9

（注）包括利益 2026年11月期中間期 366百万円（△40.8%） 2025年11月期中間期 619百万円（122.4%）

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益
	円 銭	円 銭
2026年11月期中間期	33.82	—
2025年11月期中間期	66.41	—

（注）1. EBITDA=営業利益+減価償却費+のれん償却額

2. 潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2026年11月期中間期	25,343	7,391	29.1
2025年11月期	9,686	4,118	42.3

（参考）自己資本 2026年11月期中間期 7,365百万円 2025年11月期 4,092百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2025年11月期	—	0.00	—	15.00	15.00
2026年11月期	—	0.00			
2026年11月期（予想）			—	—	—

（注）1. 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

2. 2026年11月期の配当予想額は、未定であります。

3. 2026年11月期の連結業績予想（2025年12月1日～2026年11月30日）

（％表示は、対前期増減率）

	売上高		EBITDA		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	円 銭
通期	36,400	72.6	2,970	54.8	1,340	13.0	1,240	0.3	500	△32.8

（注）1. 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

2. EBITDA=営業利益+減価償却費+のれん償却額

※ 注記事項

(1) 当中間期における連結範囲の重要な変更 : 有
新規 1 社 (社名) 株式会社ピソラ 、 除外 — 社 (社名) —

(2) 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 有
④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2026年11月期中間期	11,061,399株	2025年11月期	9,428,280株
② 期末自己株式数	2026年11月期中間期	218,282株	2025年11月期	238,263株
③ 期中平均株式数 (中間期)	2026年11月期中間期	10,828,063株	2025年11月期中間期	9,190,069株

※ 第2四半期 (中間期) 決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

(四半期決算補足説明資料の入手について)

四半期決算補足説明資料はTDnetで同日開示しております。

○添付資料の目次

1. 当中間決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 中間連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 中間連結貸借対照表	5
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	7
中間連結損益計算書	7
中間連結包括利益計算書	8
(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	11
(会計上の見積りの変更)	11
(セグメント情報等の注記)	12
(企業結合等関係)	13
(重要な後発事象)	14

1. 当中間決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、政府の経済政策や継続的な賃上げ潮流を背景に、雇用・所得環境の改善が進み、緩やかな景気回復基調で推移いたしました。また、訪日外国人客数の過去最高更新に伴うインバウンド需要の旺盛な拡大が、内需を大きく牽引いたしました。

一方で、外国為替市場における歴史的な円安の長期化や、世界的な資源・エネルギー価格の高止まりに伴い、原材料費や物流費の上昇が継続いたしました。さらに、物価上昇に起因する生活防衛意識の高まりから、個人消費には慎重な姿勢も見られ、依然として先行き不透明な状況が続いております。

外食産業におきましては、都市部や主要観光地におけるインバウンド需要の旺盛な取り込みに加え、個人や中小グループを中心とした少人数による飲食需要が堅調に推移いたしました。しかしながら、人手不足の継続や原材料・エネルギーコストの上昇、物流費や人件費の高騰などにより、経営環境は依然として厳しい状況が続いております。

このような状況のなか、「串カツ田中」の運営で培った「食とおもてなし」で、既存事業のさらなる成長に加え、新しい業態・事業の成長施策の実施や業態・事業開拓戦略の立案を行っております。

当社は、ユニシアホールディングスに社名を変更し、「食・旅・体験をデザインするグローバル・ライフスタイルサービス企業へ」という長期的な目標に向け、新たな挑戦を続けております。

当社の業態のうち、串カツ田中については、ヒット商品の「無限串」を集客ドライバーとして、来店者数が増加しました。また、原材料価格の変動に対応し、看板メニューの品質を維持しつつ、季節限定の高付加価値メニューを投入することで、客単価の維持を図りました。

新業態・新規事業の確立・展開による成長としては、2024年8月にオープンした「京都天ぷら天のめし」(以下、天のめし)を筆頭に「天のめし」ブランドのカジュアルラインとして一人一人で楽しめる和牛すき焼き・しゃぶしゃぶの「富之上」、厳選した和牛にこだわった「挽きたて和牛 ザ・メンチ」を展開しました。

国内のお客様に加え、インバウンド需要を多く取り込むなど、多店舗展開に向けさらなる磨き上げを行っております。今後も魅力的で競争力のある業態を開発し、当社グループの持続的な成長を目指しております。

加えて、当中間連結会計期間より株式会社ピソラが当社グループへ参画いたしました。ピソラは「リゾート気分で、本格イタリアンを」をコンセプトに郊外のロードサイドにチェーン展開するクラフトレストランです。

価格高騰に対応し、2026年1月よりキッズメニューの終日無料提供を開始しました。さらに、月替わりのクラフトメニューを投入することで集客力を高めました。「大切な人と記憶に残るひととき」をお過ごしいただくために、商品開発、店舗デザイン、そして日々の業務を追求しております。

当中間連結会計期間の店舗の出退店状況は以下のとおりであります。

ユニシアグループ				
ブランド	期首	新店	退店	合計
串カツ田中	344	8	—	352
ピソラ 他	63	9	—	72
京都天ぷら 天のめし 他	10	4	2	12
TANAKA	3	1	—	4
合計	420	22	2	440

内装工事業は、当社グループの店舗出店に伴う内装工事等を内製化することにより、グループシナジーを創出し、当社グループの持続的な成長と企業価値の向上を目指すことにあります。直営店の出店の内製化を実行し、出店に伴うコスト低減を実現するとともに、グループ外からの受注も好調に推移しております。

なお、当社グループは、経営環境の変化に迅速に対応し、持続的な成長と企業価値向上を図るため、コア事業である飲食事業への経営資源の集中と、ポートフォリオの最適化を進める方針といたしました。これに伴い、ハウスミール事業につきましては、株式会社Antwayとの業務提携を解消し、本件事業の譲渡に向けた具体的な協議を進めるべく、同社との間で基本合意書兼覚書を締結いたしました。

以上の結果、売上高は17,859,282千円(前年同期比173.4%)、売上総利益は11,350,466千円(同193.0%)、販売

費及び一般管理費は10,537,008千円(同202.4%)となり、営業利益は813,457千円(同120.2%)、経常利益は737,731千円(同106.4%)、親会社株主に帰属する中間純利益は366,152千円(同60.0%)となりました。

セグメントごとの経営成績は次のとおりであります。

串カツ田中は、継続的な新規出店、前期より継続している認知拡大を目指した各種キャンペーン、さらに無限串シリーズのリニューアル及び無限串専用サワーによる無限ミッションの効果もあり、客数の増加につながりました。

この結果、売上高は、9,963,547千円(前年同期比119.4%)、営業利益は1,404,669千円(前年同期比129.0%)となりました。

ピソラは、ファミリー層の更なる満足度向上と魅力向上のため、「キッズメニュー」や「お得なセットメニュー」をリニューアルしました。また、eGIFTの新規導入及びその認知向上に努めたことで、集客及び客単価の向上に寄与いたしました。

この結果、売上高は6,345,607千円(計画比102.0%)、営業利益は96,120千円を計上しております。なお、のれん償却額計上前営業利益は391,290千円(計画比107.8%)であります。

国内その他は、新業態・新規事業の確立・展開による当社グループの持続的な成長に向けて「タレ焼肉と包み野菜の専門店焼肉くるとん」、「京都天ぷら天のめし」、「京都和牛すき焼きしゃぶしゃぶ富之上」の業態確立を目指しております。

この結果、売上高は、587,776千円(前年同期比161.7%)、営業損失は63,660千円(前年は47,934千円の営業損失)となりました。

ハウスマイル事業は、適正人員の確保に向け人材採用を強化した結果、キッチンの生産性向上と稼働率向上が図られ、安定的な売上高と営業利益を確保しております。

この結果、売上高は、602,953千円(前年同期比98.6%)、営業利益は28,874千円(前年同期比141.5%)となりました。

内装工事業は、串カツ田中及び新規事業の直営店舗出店に伴う内装工事の他、グループ外部の受注についても、リフォームや新装工事需要の増加の影響により増加しており、下期以降の売上に反映される見通しです。

この結果、売上高は、682,149千円(前年同期比63.7%)、営業利益は24,774千円(前年同期比32.5%)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

①資産、負債及び純資産の状況

当中間連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べ15,657,435千円増加し、25,343,728千円となりました。これは、流動資産が1,576,647千円増加し、6,762,523千円となったこと及び固定資産が14,085,367千円増加し、18,581,204千円となったことによるものであります。

流動資産の主な増減内容は、株式会社ピソラの連結子会社化の影響等もあり、現金及び預金の増加532,377千円、売掛金の増加597,212千円、その他流動資産の増加270,260千円であります。

固定資産の主な増減内容は、株式会社ピソラの株式の取得等によるのれんの増加8,559,950千円及び株式会社ピソラの連結子会社化等による有形固定資産の増加4,898,215千円であります。

一方、負債については、流動負債が2,876,153千円増加し、6,529,032千円となったこと及び固定負債が9,508,430千円増加し、11,422,941千円となったことにより17,951,974千円となりました。

流動負債の主な増減内容は、株式会社ピソラの連結子会社化及び株式会社ピソラ株式の取得資金を銀行から調達したこと等による一年内返済予定長期借入金の増加1,565,738千円及び未払費用の増加392,029千円によるものであります。

固定負債の主な増減内容は、株式会社ピソラの連結子会社化及び株式会社ピソラ株式の取得資金を銀行から調達したこと等による長期借入金の増加8,819,502千円であります。

純資産については、親会社株主に帰属する中間純利益を366,152千円計上したこと、株式会社ピソラ株式の取得により新株式申込証拠金が1,000,001千円減少したこと、また資本剰余金が4,011,985千円増加したことにより、7,391,753千円となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」といいます。)の残高は、株式会社ピソラの連結子会社化の影響等もあり、前連結会計年度末と比較し408,932千円増加し、3,849,931千円となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間における営業活動による資金の増加は1,097,166千円(前年同期は719,682千円の増加)となりました。これは、税金等調整前中間純利益745,090千円、減価償却費500,254千円及びのれん償却額295,170千円等による資金の増加が、売上債権の増加329,979千円及び法人税等の支払額254,986千円等による資金の減少を上回ったことによるものであります。

(投資活動におけるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間における投資活動による資金の減少は9,518,704千円(前年同期は308,590千円の減少)となりました。これは、有形固定資産の取得による支出1,057,409千円及び連結範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出8,417,256千円等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間における財務活動による資金の増加は8,830,435千円(前年同期は73,688千円の増加)となりました。これは、短期借入による収入9,500,000千円及び長期借入れによる収入7,105,400千円による資金の増加が、短期借入金の返済による支出9,553,352千円、長期借入金の返済による支出1,050,987千円及び配当金の支払額137,842千円による資金の減少を上回ったことによるものであります。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

2026年11月期の業績予想につきましては、本日公表いたしました「2026年11月期第2四半期(累計)の連結業績予想と実績との差異及び2026年11月期の連結業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

なお、業績予想は、現時点で入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

2. 中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年11月30日)	当中間連結会計期間 (2026年5月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,351,793	3,884,170
売掛金	1,216,401	1,813,614
商品及び製品	5,289	4,586
仕掛品	1,848	113,872
原材料及び貯蔵品	141,050	246,601
未収入金	151,727	107,834
未収還付法人税等	25,194	0
その他	324,609	594,870
貸倒引当金	△32,038	△3,027
流動資産合計	5,185,875	6,762,523
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	2,450,486	6,601,125
その他(純額)	539,433	1,287,009
有形固定資産合計	2,989,919	7,888,134
無形固定資産		
ソフトウェア	17,906	64,805
ソフトウェア仮勘定	—	30,118
のれん	—	8,559,950
その他	—	18,102
無形固定資産合計	17,906	8,672,976
投資その他の資産		
差入保証金	902,680	1,279,365
その他	593,161	787,462
貸倒引当金	△7,831	△46,734
投資その他の資産合計	1,488,010	2,020,093
固定資産合計	4,495,836	18,581,204
繰延資産		
開業費	4,580	—
繰延資産合計	4,580	—
資産合計	9,686,292	25,343,728

(単位:千円)

	前連結会計年度 (2025年11月30日)	当中間連結会計期間 (2026年5月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,035,102	1,245,046
短期借入金	53,352	—
1年内償還予定の社債	—	15,000
1年内返済予定の長期借入金	624,988	2,190,726
未払金	411,285	564,233
未払費用	576,522	968,552
未払法人税等	255,260	321,355
株主優待引当金	—	28,904
賞与引当金	145,422	239,381
店舗閉鎖損失引当金	—	6,034
その他	550,946	949,799
流動負債合計	3,652,879	6,529,032
固定負債		
社債	—	39,500
長期借入金	1,202,505	10,022,007
退職給付に係る負債	43,582	53,141
資産除去債務	286,294	475,619
その他	382,129	832,673
固定負債合計	1,914,510	11,422,941
負債合計	5,567,390	17,951,974
純資産の部		
株主資本		
資本金	306,594	306,594
新株式申込証拠金	1,000,001	—
資本剰余金	844,972	4,856,957
利益剰余金	2,324,943	2,553,245
自己株式	△383,714	△351,553
株主資本合計	4,092,796	7,365,244
非支配株主持分	26,104	26,508
純資産合計	4,118,901	7,391,753
負債純資産合計	9,686,292	25,343,728

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書

中間連結損益計算書

(単位:千円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年12月1日 至 2025年5月31日)	当中間連結会計期間 (自 2025年12月1日 至 2026年5月31日)
売上高	10,299,138	17,859,282
売上原価	4,417,171	6,508,815
売上総利益	5,881,967	11,350,466
販売費及び一般管理費	5,205,228	10,537,008
営業利益	676,738	813,457
営業外収益		
受取利息及び配当金	8,780	3,662
協賛金収入	72,827	77,313
為替差益	—	1,451
助成金収入	—	35,811
保険解約返戻金	40,429	—
その他	23,000	27,323
営業外収益合計	145,038	145,561
営業外費用		
支払利息	10,819	104,621
関係会社貸倒引当金繰入額	82,000	11,295
持分法による投資損失	4,900	58
為替差損	25,926	—
支払手数料	—	82,500
その他	4,650	22,813
営業外費用合計	128,296	221,288
経常利益	693,479	737,731
特別利益		
固定資産売却益	11,101	764
事業譲渡益	—	23,389
資産除去債務戻入益	4,457	2,743
特別利益合計	15,558	26,896
特別損失		
店舗閉鎖損失	8,288	6,431
固定資産除却損	—	5,334
固定資産売却損	—	202
減損損失	—	1,535
店舗閉鎖損失引当金繰入額	1,421	6,034
役員退職慰労金	60,000	—
特別損失合計	69,709	19,537
税金等調整前中間純利益	639,328	745,090
法人税、住民税及び事業税	195,502	299,175
法人税等調整額	△175,851	79,359
法人税等合計	19,651	378,534
中間純利益	619,677	366,556
非支配株主に帰属する中間純利益	9,372	403
親会社株主に帰属する中間純利益	610,305	366,152

中間連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年12月 1 日 至 2025年 5 月31日)	当中間連結会計期間 (自 2025年12月 1 日 至 2026年 5 月31日)
中間純利益	619,677	366,556
中間包括利益	619,677	366,556
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	610,305	366,152
非支配株主に係る中間包括利益	9,372	403

(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年12月1日 至 2025年5月31日)	当中間連結会計期間 (自 2025年12月1日 至 2026年5月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	639,328	745,090
減価償却費	207,161	500,254
株式報酬費用	—	2,032
長期前払費用償却額	12,412	16,954
のれん償却額	—	295,170
株式交付費用	—	3,606
減損損失	—	1,535
貸倒引当金の増減額(△は減少)	92,735	9,891
賞与引当金の増減額(△は減少)	22,830	93,959
店舗閉鎖損失引当金の増減額(△は減少)	1,421	6,034
受取利息及び受取配当金	△8,780	△3,662
支払利息	10,819	104,621
為替差損益(△は益)	25,926	△1,451
固定資産除却損	—	5,334
固定資産売却損益(△は益)	△11,101	△561
店舗閉鎖損失	8,288	6,431
役員退職慰労金	60,000	—
保険解約返戻金	△40,429	—
持分法による投資損益(△は益)	4,900	58
事業譲渡損益(△は益)	—	△23,389
売上債権の増減額(△は増加)	△306,983	△329,979
未収入金の増減額(△は増加)	△3,817	3,286
棚卸資産の増減額(△は増加)	△4,297	△140,396
前払費用の増減額(△は増加)	△67,635	△52,985
仕入債務の増減額(△は減少)	121,113	△70,595
未払金の増減額(△は減少)	13,917	△159,558
未払費用の増減額(△は減少)	67,111	13,749
預り金の増減額(△は減少)	69,458	84,418
未収消費税等の増減額(△は増加)	△89,208	△34,465
未払消費税等の増減額(△は減少)	137,037	59,638
預り保証金の増減額(△は減少)	14,000	13,800
前受収益の増減額(△は減少)	21,152	142,130
その他	△2,937	137,499
小計	994,423	1,428,452
利息及び配当金の受取額	187	1,855
利息の支払額	△11,478	△105,177
店舗閉鎖に伴う支払額	△9,709	△6,431
法人税等の還付額	—	33,453
法人税等の支払額	△234,170	△254,986
役員退職慰労金の支払額	△60,000	—
保険解約返戻金の受取額	40,429	—
営業活動によるキャッシュ・フロー	719,682	1,097,166

(単位:千円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年12月1日 至 2025年5月31日)	当中間連結会計期間 (自 2025年12月1日 至 2026年5月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△203,097	△1,057,409
有形固定資産の売却による収入	13,870	567
資産除去債務の履行による支出	△2,740	△6,710
無形固定資産の取得による支出	△5,000	△31,858
貸付けによる支出	△15,750	△39,262
長期前払費用の取得による支出	△16,549	△17,816
差入保証金の差入による支出	△44,079	△85,768
差入保証金の回収による収入	13,597	19,940
定期預金の預入による支出	—	△12,000
定期預金の払戻による収入	—	19,000
関係会社株式の取得による支出	△48,841	—
事業譲渡による収入	—	109,868
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	△8,417,256
投資活動によるキャッシュ・フロー	△308,590	△9,518,704
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	—	9,500,000
短期借入金の返済による支出	△79,998	△9,553,352
長期借入れによる収入	800,000	7,105,400
長期借入金の返済による支出	△526,976	△1,050,987
社債の償還による支出	—	△7,500
配当金の支払額	△119,337	△137,842
自己株式の取得による支出	—	△38
リース債務の返済による支出	—	△29,242
増資による収入	—	3,003,997
財務活動によるキャッシュ・フロー	73,688	8,830,435
現金及び現金同等物に係る換算差額	△694	35
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	484,085	408,932
現金及び現金同等物の期首残高	1,875,092	3,440,998
現金及び現金同等物の中間期末残高	2,359,178	3,849,931

(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

(第三者割当による新株式の発行)

2025年12月1日を払込期日とする、株式会社ピソラの代表取締役1名、株式会社ピソラ取締役2名及び当社代表取締役会長兼社長である貫啓二氏を割当先とする第三者割当による当社普通株式の発行により、発行済株式総数が1,633,119株、資本金及び資本準備金の額がそれぞれ2,003,802千円増加しましたが、同日付で会社法第447条第1項及び第3項並びに第448条第1項及び第3項の規定に基づき、取締役会の決議により増加した資本金及び資本準備金の額と同額をそれぞれ減少させ、その他資本剰余金に振り替えたため、資本金及び資本準備金に増減はありません。

(自己株式の処分)

当社は、2026年3月17日の取締役会決議に基づき、2026年4月17日付で、譲渡制限付株式報酬として自己株式20,000株を処分いたしました。この処分により、資本剰余金が4,380千円増加し、自己株式が32,200千円減少しました。

これらの結果、自己株式の取得及び非支配株主との取引に係る親会社の持分変動を含め、当中間連結会計期間末において、資本剰余金が4,856,957千円、自己株式が351,553千円となっております。

(会計上の見積りの変更)

株主優待制度の対応に要する費用については、従来株主優待券が利用された時点で販売費及び一般管理費に計上していましたが、今後必要と見込まれる金額を合理的に見積もることが可能となったため、当中間連結会計期間より当該金額を株主優待引当金として計上しております。

この変更により、当中間連結会計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前中間純利益はそれぞれ28,904千円減少しております。

(セグメント情報等の注記)

I 前中間連結会計期間(自 2024年12月1日 至 2025年5月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント						調整額 (注)1	中間連結損 益計算書 計上額 (注)2
	串カツ田中	ピソラ	国内その他	ハウスミール 事業	内装工事 事業	計		
売上高								
外部顧客への売上高	8,347,252	—	351,805	611,811	988,268	10,299,138	—	10,299,138
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	11,803	—	83,146	94,949	△94,949	—
計	8,347,252	—	363,608	611,811	1,071,414	10,394,088	△94,949	10,299,138
セグメント利益及び損失	1,089,212	—	△47,934	20,408	76,282	1,137,968	△461,230	676,738

(注)1. セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去△11,320千円、固定資産の未実現利益に係る調整7,642千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△457,552千円であります。

2. セグメント利益は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当中間連結会計期間(自 2025年12月1日 至 2026年5月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント						調整額 (注)1	中間連結損 益計算書 計上額 (注)2
	串カツ田中	ピソラ (注)3	国内その他	ハウスミール 事業	内装工事 事業	計		
売上高								
外部顧客への売上高	9,963,547	6,345,607	566,766	602,953	380,407	17,859,282	—	17,859,282
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	21,010	—	301,741	322,752	△322,752	—
計	9,963,547	6,345,607	587,776	602,953	682,149	18,182,034	△322,752	17,859,282
セグメント利益及び損失	1,404,669	96,120	△63,660	28,874	24,774	1,490,778	△677,321	813,457

(注)1. セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去△30,685千円、固定資産の未実現利益に係る調整7,110千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△653,746千円であります。

2. セグメント利益は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3. 「ピソラ」に関連して発生したのれん償却額は、295,170千円であります。

2. 報告セグメントごとの資産に関する情報

(子会社の取得による資産の著しい増加)

当中間連結会計期間において、株式会社ピソラの株式を取得し子会社となったため、連結の範囲に含めております。

これに伴い、当中間連結会計期間において報告セグメントの資産の金額は、「ピソラ」において7,705,754千円増加しております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(のれんの金額の重要な変動)

当中間連結会計期間において、株式会社ピソラの株式を取得し子会社となったため、連結の範囲に含めております。

これに伴い、当中間連結会計期間において、「ピソラ」に関連してのれんが8,855,121千円発生しております。なお、のれんの金額は、取得原価の配分が完了していないため、暫定的に算定された金額であります。

4. 報告セグメントの変更等に関する事項

当社グループは、株式会社ピソラが連結子会社となったことに伴い、事業セグメントの区分方法を見直し、報告セグメントを従来の「串カツ田中」「国内その他」「ハウスミール事業」「内装工事業」に加え、「ピソラ」を追加しております。

また、当中間連結会計期間の期首より、報告セグメントごとの業績をより適切に評価するため、全社費用の各セグメントへの配賦方法の変更を行いました。

なお、前中間連結会計期間のセグメント情報については、変更後の区分方法により作成しており、「I 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報」に記載しております。

(企業結合等関係)

(子会社の異動を伴う株式の取得)

当社は、2025年9月16日開催の取締役会において、株式会社ピソラ（以下「ピソラ」といいます）の発行済株式の全部を取得し、同社を完全子会社化（以下「本子会社化」といいます）することを決議し、2025年9月16日付で株式譲渡契約を締結し、2025年12月1日付で全株式を取得しました。

1. 企業結合の概要

① 被取得企業の名称及びその事業内容

名称 株式会社ピソラ

事業の内容 飲食店の運営事業

② 企業結合を行った主な理由

当社グループは、全国1,000店舗体制を構築し、串カツ田中の串カツを日本の代表的な食文化とすることを目標として、主に「串カツ田中」ブランドで全国規模の飲食事業を展開しており、「唯一無二のおもてなしとおいしさで、笑顔あふれる未来を創造する」という企業理念に基づく経営を推進しております。消費者のライフスタイルや購買行動の変化を背景に、業態の垣根を越えた競争は、さらに激しさを増すと考えられる中で、当社グループらしい「おもてなし」と「おいしさ」にこだわり、お客様に忘れられないひとときを過ごしていただくことに加え、それらを通じて、日本の食文化と笑顔と活気を世界中に伝えることを目指しています。そして、このような理念の下、当社グループの中期経営計画において「売上利益の拡大」と「事業領域の拡大」の二つを志向しており、M&Aを積極的に取り組むことで事業の多角化を図っております。

一方、ピソラは、近畿地方、東海地方及び関東地方の郊外ロードサイドを中心に約60店舗のイタリアンレストランチェーンを運営しており、「人のぬくもり」や「ワクワク・感動」を大切にし、お客様に「期待を超える感動」を与える「クラフトレストランチェーン」という唯一無二の存在を目指し、高い成長ポテンシャルを有しております。

その中で当社グループは、本子会社化を通じて、現状顧客層、提供価格帯、出店エリア及び業態などの事業領域に囚われず、新たな付加価値が提供できるようにピソラと相互に協力することで、ピソラを含む当社グループ全体の更なる企業価値向上の実現を目指してまいります。

③ 企業結合日

2025年12月1日

④ 企業結合の法的形式

現金を対価とした株式の取得

⑤ 結合後企業の名称

変更はありません。(旧会社名 株式会社串カツ田中ホールディングス)

⑥ 取得した議決権比率

100%

⑦ 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価として株式を取得したためであります。

2. 中間連結損益計算書に含まれる被取得企業の業績の期間

2025年12月1日から2026年5月31日まで

3. 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価 現金 9,500,033千円(株式及び新株予約権の総額)

取得原価 9,500,033千円(株式及び新株予約権の総額)

4. 主要な取得関連費用の内容及び金額

アドバイザー費用その他関連費用 182,990千円

5. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

① 発生したのれん金額

8,855,121千円

なお、のれん金額は、当中間連結会計期間末において取得原価の配分が完了していないため、暫定的に算定された金額であります。

② 発生原因

今後の事業展開によって期待される超過収益力であります。

③ 償却方法及び償却期間

15年間にわたる均等償却

6. 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産	1,741,470	千円
固定資産	4,811,540	千円
資産合計	6,553,011	千円
流動負債	1,879,524	千円
固定負債	4,028,574	千円
負債合計	5,908,099	千円

7. 取得原価の配分

中間連結会計期間末において、企業結合日における識別可能な資産及び負債の特定並びに時価の算定が未了であり、取得原価の配分が完了していないため、その時点で入手可能な合理的情報に基づき暫定的な会計処理を行っております。

8. 企業結合が連結会計年度の開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響の概算額及びその算定方法

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

(業務提携の解消および事業譲渡に向けた基本合意締結)

当社は、2026年6月15日開催の取締役会において、当社連結子会社である株式会社串カツ田中が展開するハウスミール事業(以下「本件事業」といいます。)について、株式会社Antwayと業務提携の解消及び本件事業の譲渡に関し、基本合意することを決議し、両社の間で基本合意書兼覚書を締結いたしました。

なお、本件事業の譲渡後においても、基本的に当該サービスの提供は譲渡先により維持されることが見込まれており、本件事業顧客等への影響はございません。

1. 業務提携解消及び事業の譲渡の背景

当社グループは、「食とおもてなしで世界の暮らしと旅を豊かにするインフラになる」というミッションのもと、「串カツ田中」や「ピソラ」を中心とした飲食ブランドを展開しております。

このたび、経営環境の変化に迅速に対応し、当社グループの持続的な成長と企業価値向上を図るため、コア事業である飲食事業への経営資源の集中と、ポートフォリオの最適化を進める方針といたしました。これに伴い、株式会社Antwayとの業務提携を解消し、本件事業の譲渡に向けた具体的な協議を進めるべく、同社との間で基本合意書兼覚書を締結するに至りました。

2. 事業の譲渡の内容

(1) 本件事業の内容

ハウスミール事業

株式会社Antwayが展開する手作りのお惣菜をサブスクリプション形式で提供する冷蔵宅配サービス「ツクリオ」に関するお惣菜の製造及びお客様への配送。

(2) 本件事業の経営成績(2025年11月期)

	本件事業 (a)	連結実績 (b)	比率 (a/b)
売上高	1,302,610千円	21,091,523千円	6.2%

(3) 資産・負債の項目及び金額

原則として、本件事業に関する全ての資産、負債の譲渡を予定していますが、事業の譲渡を正式に決定した後に改めて開示する予定です。

(4) 譲渡価額及び決済方法

事業の譲渡を正式に決定した後に改めて開示する予定です。

(5) 譲渡先の概要

事業の譲渡を正式に決定した後に改めて開示する予定です。

3. 日程

子会社取締役会決議日 : 2026年6月15日

基本合意書兼覚書締結日 : 2026年6月15日

事業の譲渡予定日 : 2026年11月30日

4. 業務提携解消の相手先の概要

(1) 名称	株式会社Antway
(2) 所在地	東京都千代田区神田駿河台1丁目8-11 東京YWCA会館8階
(3) 代表者の役職・氏名	代表取締役社長CEO 前島 恵
(4) 事業内容	フードデリバリー事業
(5) 資本金	50百万円
(6) 設立年月日	2018年11月

(7) 上場会社と 当該会社の関係	資本関係	該当事項はありません。
	人的関係	該当事項はありません。
	取引関係	該当事項はありません。
	関連当事者への 該当状況	該当事項はありません。

(注) 「大株主及び持株比率」及び「当該会社の最近3年間の経営成績及び財政状態」につきましては、業務提携解消の相手先の要請により公表を控えさせていただきます。

5. 今後の見通し

本件事業の譲渡実行日(予定)が当期末であり、本件事業の損益は連結財務諸表に組み込まれる予定であるため、現時点における当社の2026年11月期連結業績に与える影響は軽微であると見込んでおります。

(資金の借入)

当社は、2026年6月15日開催の取締役会決議に基づき、以下のとおり資金の借入を実行しました。

1. 理由

2026年11月期の直営店の新規出店のための設備投資資金

2. 資金の借入の内容

(1) 借入先	株式会社みずほ銀行
(2) 借入金額	500百万円
(3) 借入金利	TIBOR+スプレッド
(4) 借入実行日	2026年6月30日
(5) 借入期間	5年
(6) 担保の有無	無担保・無保証

3. 業績への影響

本資金の借入が通期連結業績に与える影響は軽微であります。